

集落の農業は自分たちで維持・発展させていく方向へ

【奥州農業改良普及センター】

■ 課題名

集落営農組織の法人化

■ ねらい

胆江地方の集落営農組織は、地域農業マスタープランの中心となる経営体に位置づけられるなど、地域農業の要としての重要性が増している。しかしながら、特定農業団体等の任意組織が多いため、その法人化を進め、胆江地方の農業生産構造の強化を図る必要がある。そこで、集落営農塾やセミナーの開催などをおして集落営農組織の法人化を支援する。

■ 活動対象

管内の集落営農組織（任意） 119組織

■ 活動経過

(1) 胆江地方集落営農塾の開催

ア 法人化について

法人化とはなにか、法人化の具体的な取組事例について説明・紹介するため、法人化を目指す組織を対象とし開催(3回)した。

(ア) 開催時期 6/23(江刺区)、6/30(金ヶ崎町)、7/14(胆沢区)

(イ) 参加者 計33の任意組織

(ウ) 事例紹介 (農)原体ファーム(江刺区)、(農)古城ライスフィールド(前沢区)、よこみちファーム(株)(金ヶ崎町)

イ 法人税務について

法人税務にかかる対応について、管内の税理士を講師に迎え説明した。

(ア) 開催時期 12/14(江刺区)

(イ) 参加者 20組織(このほか、法人化した集落営農組織7が参加)

(ウ) 講師 鈴木裕朗税理士事務所 鈴木税理士(前沢区)

(※ 東北税理士会岩手支会水沢支部からの協力を得た。)

ウ 水田農業の生産性向上及び園芸導入による経営の複合化

水稻、大豆生産における規模拡大や収量向上につながる技術の実証圃、きゅうり生産を行っている法人の事例紹介のほか、農業機械の安全作業や点検に関する知識習得を図る講座を開催した。

(ア) 水稻(直播)、大豆技術(pHを高めた条件下での栽培)の実証圃の紹介
開催時期 7/22(水沢区)

(イ) きゅうり生産している法人の事例 開催時期 7/26(江刺区)

(ウ) 農業機械の安全作業や点検に関する知識習得 3/2(金ヶ崎町)

(エ) 参加者 14組織(このほか、法人化した集落営農組織14が参加)

(2) 農業経営発展セミナーの開催

ア 労務管理について

雇用導入に向けた基礎知識、労働保険、社会保険、健康保険等の事業主負担分のモデルケースについて、社会保険労務士を講師に説明した。

(ア) 開催時期 2/8 (江刺区)

(イ) 参加者 5組織 (このほか、法人化した集落営農組織9が参加)

(ウ) 講師 佐々木恭子社会保険労務士事務所 佐々木社会保険労務士 (江刺区)

(3) 法人化個別相談会の開催

ア 法人化について

集落営農組織のリーダー等を対象として、法人化に向けた取組にかかる個別相談を関係機関・団体と連携し実施。

(ア) 開催時期 6/23、6/30、7/15、12/14、1/31、2/13

(イ) 参加組織 17組織

■ 活動成果

- (1) 集落組織を対象として、講座や個別相談会を開催して、法人化に向けた意識づくりを図った。また、講座等を契機として法人化に向け動きだした組織に対し、関係機関・団体と連携し支援した結果、9法人 (平成29年3月24日現在、普及センター調べ) が設立された。
- (2) 今回の結果については、平成28年度の活動のみならず、平成27年までの活動により、法人化の意識が広がり、それが集落の具体的な動きとなったところに、関係機関・団体の支援で更にステップアップしていくという、積み重ねがあるものと推察される。
- (3) 管内において、法人化を目指す組織は多くあることから、今後も、継続的な取組により成果を上げていきたい。また、設立後、年数の経過した法人においては、将来の経営を引継ぐ人材の確保・育成について課題化しつつあることから、経営の継続について経営改善を図る取組が必要と考えられる。



～胆江地方集落営農塾 (法人化講座) 受講者アンケートより～
所属集落営農組織における法人化に向けた課題について回答

- 1 組合員の合意形成ができていない。組合員も高齢のため10年後の営農の担い手がいるかどうか。
- 2 経営基盤の確立、運転資金の確保のほか、圃場整備が必要。

所属職名：奥州農業改良普及センター 担い手育成チーム 氏名：上席農業普及員 佐藤敬

■ 協働した機関

奥州市、奥州市農業委員会、金ヶ崎町、金ヶ崎町農業委員会、JA岩手ふるさと、JA江刺、県南広域振興局農政部、県南広域振興局農政部農村整備室

■ 奥州農業改良普及センター

担い手育成チーム (チームリーダー：佐藤敬、チーム員：澁谷まどか、松浦彩子、遊佐公哉)

水田経営チーム (和野重美、泉川澄男)、園芸経営チーム (細川史絵、岩渕瑛子)

執筆者：佐藤敬

胆江地方ニューファーマー育成プログラムの推進

【奥州農業改良普及センター】

■ 課題名

地域と協働した新規就農者の確保・育成

■ ねらい

胆江地方では、農業従事者の高齢化と新たな担い手の不足により、農業産出額が減少してきており、産地の維持拡大を図るためには新たな担い手の確保が喫緊の課題となっている。

このため、胆江地方の主要品目について新規就農希望者を広く募集し、応募者から候補者を決定し、新規就農者受入経営体で実践的な研修を行い、就農に必要な栽培技術や経営管理能力等の習得を支援する。また、研修終了後の就農支援と就農後も師匠と連携した栽培技術向上等の支援を行う。

■ 活動対象

研修を経て、奥州市または金ケ崎町に胆江地方の主要品目で就農することを意向する人

■ 活動経過

(1) ニューファーマーの募集

- ・ 普及センター及び奥州市、岩手県農業公社のホームページ、J A広報、新聞に募集要領を掲載。ポスター、ちらしによりプログラム及びイベントを周知し、県内外に広く情報発信。
- ・ 定期的に就農相談に対応する「就農相談窓口の日」を設定。
- ・ 主要品目（ピーマン、きゅうり、トマト、りんどう）の栽培現場を見学して理解を深めてもらうため、就農・新規栽培者現地見学会を開催（7/2）。同日に個別相談も実施。

(2) 研修生への支援

- ・ 研修生の研修状況確認、就農計画作成支援（3件）

(3) 就農支援

- ・ 研修を経て就農した新規就農者4名（ピーマン1名、トマト3名）に、近隣の先進農家を師匠として認定。
- ・ 師匠活動支援事業を創設（9月）。
- ・ 青年就農給付金（経営開始型）受給者を巡回・面談し、営農状況と課題を市町・振興局と共有し、受給者にアドバイスを実施（8月、2月）。
- ・ 新規就農者に農大等の研修を受講誘導。農業青年と先進農家の意見交換会開催（12/13）。



現地見学会で説明を受ける参加者（7/2）



農業青年と先進農家の意見交換会（12/13）

(4) 研修生及び新規就農者の情報共有

- ・ 月1回の担い手支援班会議にて、市町・J A・振興局と就農相談者・研修生・新規就農者の状況について情報共有を徹底。
- ・ J A江刺管内の研修生及び新規就農者の育成に係る検討会を実施（7～3月、4回）。

■ 活動成果

(1) 研修生の確保

- ・ 就農相談窓口の日の開催により、関係機関一体でワンストップの相談が実現した（全6回、のべ9件）。ちらしやポスターでの周知により、プログラムが認知されつつあり、研修希望の相談が増加傾向である。
- ・ 就農・新規栽培者現地見学会では、就農希望者が主要品目の栽培現場を見て生産者の話を聴くことで農業の現状をよく理解することができた。個別相談では園芸担当も同席し内容の濃い相談が実現した（参加者数：相談会14名、現地見学会9名）。
- ・ 育成プログラムに4名（トマト3名、きゅうり1名）が応募。書類選考、面接選考会で4名の受入を決定し、平成29年2～4月から研修を開始することとなった。

(2) 研修生への支援

- ・ 平成28年度研修生4名（平成26年度から継続1名、新規3名）が研修実施。作目はピーマン1名、トマト1名、りんご2名。りんごでの研修受入は今年度が初めてである。
- ・ 就農計画作成を支援し、平成28年度中に研修生3名が就農した。

(3) 就農後の支援の充実

- ・ 新規栽培者指導会と師匠の指導により、就農後も栽培技術支援を受けやすい体制整備。就農1年目のトマト2経営体、ピーマン1経営体が生産部会平均単収以上の収量を達成。
- ・ 3経営体の中古機械・施設取得に係る助成事業の活用を支援した。
- ・ 青年就農給付金受給者を対象に農大等の各種研修を受講誘導。農業青年と先進農家の意見交換会を開催し、先進農家との意見交換を通じて農業青年が自らの農業経営のヒントを得る機会になった（参加者数21名）。

(4) 研修生及び新規就農者の情報共有

- ・ J A江刺管内の研修生及び新規就農者の育成に係る関係機関・受入経営体・師匠の検討会を開催。研修生の就農準備に係る課題共有、役割分担で就農準備が促進した。



J A岩手ふるさと園芸部会ピーマン専門部では、今年度から新規就農者への師匠による技術指導を始めました。新規就農者が早期に経営確立するためには、研修に加え、就農後の技術支援体制や機械・施設導入等の助成事業を充実させる必要があります。

今後も積極的に新規就農者の研修を受け入れ、関係機関と協力して1人でも多くの就農者が農業の素晴らしさに共感し、生業を立てていけるよう支援していきたいです。

所属職名：J A岩手ふるさと園芸部会ピーマン専門部・副専門部長（受入経営体・師匠）

氏名 青沼純一

■ 協働した機関 胆江地方農林業振興協議会

■ 奥州農業改良普及センター

担い手育成チーム（チームリーダー：佐藤敬、チーム員：澁谷まどか、松浦彩子、遊佐公哉）
園芸経営チーム（チームリーダー：中野俊成、チーム員：河田道子、細川史絵、岩渕瑛子、秦広和）
執筆者：松浦彩子

胆江地域デイリーサポートチームによる次世代酪農経営者の育成支援

【奥州農業改良普及センター】

■ 課題名

酪農経営体の育成

■ ねらい

平成26年度から管内の4件の酪農場を対象とした繁殖巡回に取り組み、全体としては繁殖成績が向上するなど一定の成果が得られた。しかしながら、巡回に必要な繁殖管理台帳を管理できる担当が限られることから巡回対象の増加が困難であり、また個別に見ると繁殖成績の改善程度の差が大きかった。

このことから、巡回に関わる多くの担当者が操作できるよう既存の管理台帳ファイルの改良に取り組むとともに繁殖成績の向上が小さい対象農家の飼養管理の見直しを支援した。

■ 活動対象

管内の次世代酪農経営者

■ 活動経過

(1) 繁殖検診対象農場数の拡大に向けた取組

ア 繁殖検診対象農場数の拡大における課題

(ア) 繁殖管理台帳（エクセルファイル）の操作性が複雑であり、普及性が低い。

(イ) 繁殖管理台帳管理者が1人であり、労力不足である。

イ 課題解決に向けた取組

(ア) 繁殖管理台帳をマクロでシステム化。

(イ) 繁殖管理台帳の管理を分担（NOSAI 胆江3戸、普及センター2戸、JA1戸）。

(2) 飼養管理の見直しの取組

ア 飼養管理の見直しが必要な農場を選定

関係機関と協議し、予定分娩間隔に課題がある1農場と、育成牛初回授精月齢に課題がある1農場を対象とした。

イ 原因の洗い出しと対策の実施

各農場における飼養管理上の原因を洗い出し、対策を実施した。

(ア) 予定分娩間隔遅延農場について

a 分娩後の乾物摂取量不足による繁殖機能回復遅延が生じていると推察し、飼料の増給を実施。

b 分娩前後の飼料濃度急変によるルーメン環境の混乱と泌乳初期の負のエネルギーバランスが繁殖機能回復遅延の原因であると推察し、乾草のフリーチョイスを実施。

(イ) 育成牛初回授精月齢遅延農場について

a 育成牛の高密度飼養によるストレスと劣位個体の食い負けにより、発育遅延が生じていると推察し、パドックの増設を実施。

b 発情観察の徹底を誘導。

■ 活動成果

(1) 繁殖検診対象農場数の拡大に向けた取組

ア 繁殖管理台帳がシステム化し（図）、普及性が向上した。

イ 繁殖検診対象農場数が4戸から6戸となり、2戸増加した。

検診区分	リスホンド	牛検番号	個体識別番号	削除	日付	項目	日付	項目	日付	項目
障害		117	1519319380	<<						AI
早期		124	1519319381	<<				AI	H27.4.15	分娩
障害		125	1519319382	<<				早期-	H28.6.17	AI
障害		130	1519319383	<<				早期-	H28.6.28	AI
		131	1519319384	<<				確定+		早期+
フレッシュ		133	1519319385	<<				分娩		確定+
確定		134	1519319386	<<				早期+	H28.9.27	AI
		135	1519319387	<<				確定+		早期+
早期		139	1519319388	<<				AI	H27.12.18	分娩
		141	1519319389	<<				確定+		早期+

①繁殖情報入力

②履歴自動作成

③検診票自動作成

〇〇 牧場 繁殖検診票

今回検診日 平成28年11月29日
 前回検診日 平成28年10月4日
 獣医師名 NOSAI胆江 〇〇

検診対象外 フェック	検診区分	リス ホンド No.	牛検 No.	個体識別番号	出生 年月日	最終 分娩日	分娩後 日数	最終AI日	授精後 日数	早期 判定 結果	確定 判定 結果	検診結果	処置	留意事項
	早期		124	1519319381	H23.1.4	H27.4.15	59日	H28.2.29	274日			淘汰予定		
	早期		152	1519319398	H25.3.21	H27.9.2	45日	H28.7.6	146日			7/13ET(淘汰?)		
	確定		134	1519319386	H24.2.24	H27.8.26	46日	H28.9.27	63日	+		10/4ET全農鑑定		
	確定		139	1519319388	H24.10.1	H27.12.18	347日	H28.8.22	99日	+		10/26ET予定も不通過→淘汰予定		
	障害		117	1519319380	H21.8.29	H28.2.24	250日	H28.7.16	136日	-		9/23子宮洗浄、11/7小 F/CL35(10/F25→PG)		
	障害		125	1519319382	H23.6.17	H28.2.26	277日	H28.6.17	165日	-		尿腫、BOS2.5		

図 繁殖管理台帳の操作画面の一例

(2) 飼養管理見直しの取組

ア 予定分娩間隔遅延農場について

泌乳初期のBCSが向上し、栄養充足が確認された。

イ 育成牛初回授精月齢遅延農場について

育成牛初回授精月齢が16か月齢から1.4か月齢短縮し、14.6か月齢に短縮した。

■ 協働した機関

NOSAI胆江、JA、奥州農業改良普及センター

■ 奥州農業改良普及センター

畜産経営指導チーム (チームリーダー：茂呂勇悦、チーム員：長澤亨、新井勇児)

執筆者：新井勇児

農業経営改善計画の達成支援

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名

中核となる農業者等の経営高度化

■ ねらい

震災からの復興が徐々に進んできている中で、経営改善計画の新規認定の動きが見え始めているが、経営改善計画の達成割合は低水準にとどまっている。そこで、認定農業者の経営改善に向けたPDCAの取組を促進し、経営改善計画の達成を進める。

■ 活動対象

管内の認定農業者等（管内の認定農業者数＝198名、H27年度末県調査より）

■ 活動経過

(1) 活動の背景

管内の経営改善計画の達成率は、平成25年度15%、平成26年度15%、平成27年度5%であり、低迷している。この原因として、認定農業者各自のPDCAの取組が不十分であることが考えられた。具体的には、県が進めている単年度経営計画の作成割合は管内で1割未満と見られ、毎年目標設定が明確でないことや、市町への自己チェック結果提出の状況から、経営の振り返りがなされていないことが推察された。

そこで、PDCAを重ねて経営改善を図るモデルづくりを行うとともに、そのモデルの波及を図りながら、認定農業者の経営改善を進めていくこととした。

(2) 平成27年度

ア 重点支援対象者の個別巡回

まず、経営改善のモデルづくりのため、市町と協議のうえ重点支援対象者を設定した。27年度は気仙地域と釜石・大槌地域でそれぞれ1名の重点支援対象者を選定し、国の経営改善実践システムに基づく自己チェックに取り組んだ。

自己チェック結果に基づき、市町担当者との打合せを通じて対象者への支援を検討し、実施することとしたが、そもそも自己チェックを行うための経営データの把握が不十分なことや、次年度計画作成が不十分である課題が明らかになった。

イ 経営改善の意識啓発

地域全体の意識向上を図るため、陸前高田市認定農業者協議会の研修会の場で、経営改善実践システムの周知・演習を行ったほか、気仙地区の米づくりに関する情報交換会でシステムに関して周知した。

(3) 平成28年度

ア 重点支援対象者の個別巡回

平成28年度は重点支援対象者を5名追加し、管内5市町に少なくとも1名の重点支援対象者が選定されているようにした。重点支援対象者には平成27年度と平成28年度の経営データを比較してもらい、単年度計画を作成した。この単年度計画作成にかかる巡回は、極力市町担当者とともに実施し、認定農業者に対して助言を行い着実な課題解決を図ってい

くよう支援した。

イ 経営改善の意識啓発

大船渡市認定農業者の会総会や、住田町の営農に関する意見交換会の場で、経営改善実践システムを使った自己チェックや、計画作成の重要性の周知を引き続き実施した。

■ 活動成果

(1) 経営改善取組モデル農家の育成

重点支援対象者7名が単年度計画を作成し、経営改善に取り組んでいる。

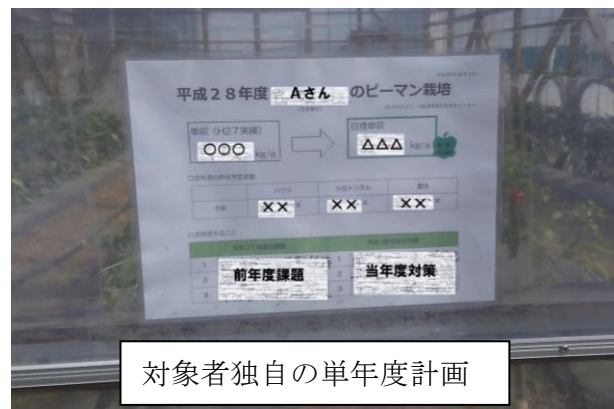
この重点支援対象者においては、当センターが提案した経営改善実践システムの利用や、県参考様式によらない独自の計画書の作成などの取組が確認された。今後、これらの優良な事例について、重点支援対象者以外の認定農業者等の意識啓発に活用していく予定である。特に、平成28年度に新たに選定した重点支援対象5名のうち3名は大船渡市認定農業者の会の会長及び副会長であり、今後の波及効果が期待できる。

(2) 経営改善の意識啓発

意識啓発に関しては、モデルの波及という観点からはこれからであるが、協働機関である市町担当者の意識が高まり、啓発活動に主体的に取り組む市町が現れた。



単年度計画作成の様子



対象者独自の単年度計画



実績を振り返り、翌年のことを考えるのは楽しいことです。ぜひ、ほかの認定農業者の皆さんも自身の経営を振り返り、次につなげる取組を行ってほしいと思います。

これまで、独自の方法で単年度計画を立てていましたが、次に計画を立てるときは普及センターの様式も試してみようと考えています。

所属職名：大船渡市認定農業者の会会長 氏名：古内嘉博

■ 協働した機関

大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町

■ 大船渡農業改良普及センター

農村活性化・担い手チーム

(チームリーダー：菅原豊司、チーム員：多田典穂、藤田章宏、熊谷親一)

執筆者：熊谷親一

粗飼料生産基盤の確保に向けた草地の集積・集約化の取組み

【宮古農業改良普及センター】

■ 課題名

地域農業（経営再開）マスタープランの実践支援

■ ねらい

農地中間管理事業の活用を推進し、受け手へ農地を集積・集約化することにより、遊休農地の解消と担い手の規模拡大による所得向上を図る。

■ 活動対象

岩泉町大牛内地区・田野畑村真木沢地区の農業者

■ 活動経過

【大牛内地区】

(1) 経営再開マスタープランのモデル地区設定

岩泉町大牛内地区は管内でも畜産農家が特に多い地域であり、粗飼料の生産基盤を強化することが必要だったことに加え、農業者の高齢化・離農、不在地主の増加などの農地利用の問題が深刻化していたことから普及センターが岩泉町に働きかけてモデル地区に設定した。

(2) 推進方針

新たな制度である「農地中間管理事業」の推進にあたり、普及センターとして①地域内での推進リーダーを確保すること、②地域自らが動くようにすること、③市町村が推進主体となることを推進方針の柱とした。

(3) 地区代表者との打合せ（リーダーの確保）

岩泉町職員と共に大牛内経営再開マスタープランの代表者を訪問し、農地中間管理事業の概要を分かり易く説明することで理解を得、集落の受け手対象の話合いが進んだ。

(4) 事業説明会・話合い（地域主体の推進）

岩泉町が主催して農地中間管理事業の説明会を開催した。出席した受け手10数名が事業を理解して他の受け手にも説明したことにより、8月末までに中心経営体19名中16名が農地中間管理機構に農地の受け手として応募することができた。

(5) 事業活用に向けた打合せ（市町村主体の取組み）

岩泉町農業委員会事務局がどの農地を誰が耕作しているか色分けした農地地図を作成し、これを元に農地の集積・交換をどう進めるかの検討を行い「農地利用調整案」を作成した。

(6) 地域協議会の立ち上げによる農地利用調整と農地集積

当初、農地利用調整を個別に交渉していたが、これに限界があったため、組織として農地利用調整を行うように普及センターが提案し、地域協議会を設立した。

平成26年～平成28年の3ヵ年で、大牛内地区の農地約327haのうち約135ha（出し手52人）について農地中間管理機構を通じた貸借が行われ、16人の受け手に対して農地を集積・集約化することができた。

(7) 地域の活性化へ向けて

地域集積協力金を活用した地域活性化の取組みを検討中。ワークショップを実施しながら女性組織が加工に取り組むことで準備を進めている。



地域づくりに向けたワークショップ
(岩泉町大牛内)

【真木沢】

(1) モデル地区の設定

田野畑村真木沢地区は隣接の大牛内地区と同じような農地問題を抱えていた。そこで、取組みを波及させやすいと考えられたため、当地区をモデル地区とするよう役場に助言した。

(2) リーダー候補の発掘と理解醸成

地域主導の体制を目指すため、役場に「リーダーになりうる方」の選定を依頼し、候補者3名を発掘した。打合せによりリーダー候補3名が事業のメリットを理解すると共に事業の推進役として位置づけられた。

(3) 説明会・話し合い

田野畑村が説明会を実施した際に、地区外の受け手が多く集まり、地域内の人（出し手）はほとんど集まらず、真木沢の出し手の理解を得るには工夫が必要であることが判明した。説明会後の話し合いの際、普及センターから自治会が主体のアンケート実施を提案した。

(4) アンケートの実施による意向把握

自治会役員が広報誌を配布する際に事業の説明をしながら用紙を配布し、半月後の広報誌配布時に回収した。これにより70%の方が農地中間管理事業を活用したいと考えていることが判明した。

(5) 農地の利用調整

自治会長が全ての出し手・受け手に農地貸借の希望について聞き取りを実施した。田野畑村の担当者がこの情報を元に、借受希望者毎に色分けした地図を作成した。この地図を用いて受け手が面的にまとまって農地を借りられるよう検討を重ねた。

(6) 貸借による農地集積

真木沢地区の農地約118haのうち50%を超える約64ha（出し手52人）について農地中間管理機構を通じた貸借が行われ、8人の受け手へ農地を集積・集約化することができた。

■ 活動成果

- ・ 規模拡大を志向する畜産農家が面的にまとまった形で農地を確保し、粗飼料生産の拡大が可能となった。
- ・ 集積率が向上（大牛内：H25年51%→H28年73%、真木沢：H27年27%→H28年62%）。
- ・ 農地の利用調整を行う体制ができた。
- ・ 地域を活性化させるための取組み（大牛内では加工）が行われつつある。



村内に粗飼料生産基盤の確保が必要な畜産経営体があり、一方で遊休農地の課題がある中で、普及センターから農地中間管理事業の活用について助言を受け、真木沢地区において推進したことにより、担い手へ農地を集積・集約化を図ることができた。この取組みを波及させることにより、担い手の規模拡大・経営発展を支援するとともに、遊休農地の解消を図っていきたい。

所属職名：田野畑村産業振興課 主任 氏名：向井俊一

■ 協働した機関

岩泉町、田野畑村、岩泉町農業委員会、田野畑村農業委員会、岩手県農業公社、宮古農林振興センター

■ 宮古農業改良普及センター

担い手農村活性化チーム（チームリーダー：小野浩司、チーム員：早川博史、小原幸）
執筆者：早川博史

新規就農者の確保定着に向けた支援強化

【久慈農業改良普及センター】

■ 課題名

新規就農者の育成

■ ねらい

就農志向者の拡大および就農希望者に対する支援強化、新規就農者の定着に向けた支援を通して、到達目標である新規就農者数の年間16名の確保および自営新規就農者の定着率100%を達成する。

■ 活動対象

久慈東高校生、就農希望者、ほうれんそう中核農家の後継者、新規就農者

■ 活動経過

(1) 就農志向者の拡大

平成26年度から久慈東高校の環境緑化系列の学生を対象に、就農志向者の拡大を図るため講義、現場視察及び青年農業者との交流、農家での作業体験等を継続して実施した（平成28年度実績は下表のとおり）。

月日	対象	内 容
6/16	2年生 (10名)	就農の支援制度や管内の農業の現状などに関する講義（講師：普及員）
9/28	2～3年生 (17名)	管内の菌床しいたけとほうれんそうに取り組む青年農業者の現場視察・交流
10/19	3年生(9名)	ほうれんそうとりんごの農作業体験



久慈東高校生の農作業体験学習の様子

(2) 就農希望者への支援

平成27年度より、関係機関・団体等で構成された久慈地方農業農村活性化推進協議会農産園芸部会主催による就農相談会を開催している。平成28年度は、就農相談会（2回）と現地見学会を開催し、延べ19名が参加し相談に対応し、相談内容と今後の対応について個票を作成し、協議会構成員等と情報共有を行った。

就農希望者については、短期体験研修への誘導、生産者の圃場見学支援等を関係機関・団体と連携し対応した。



就農希望者を生産者とマッチングし、農作業体験へ誘導

(3) ほうれんそう中核農家後継者の確保・育成

ほうれんそう生産者の後継者の確保・育成を図るために、JA野菜部会主体で行われているほうれんそう全戸巡回に合わせて、後継者調査を実施した。ほうれんそう生産者全体の約7割にあたる販売額がおよそ300万円以上である中核農家ほぼ全戸の124戸について後継者の状況等について把握した。

(4) 新規就農者の経営改善支援

新規就農者の経営の早期安定化による定着率向上を図るため、ほうれんそうの新規就農者

3名に対し、PDCAサイクルを活用した「経営改善PDCAシート」を用いて支援した。具体的には、年度初めに今年度の目標とそれを達成するための取り組み内容・時期を決め、中間・実績検討で振り返りを行い、年度末に来年度に向けて取り組み内容の改善を行った。

その他、新規就農者の定着支援として、新規参入者や青年就農給付金受給者を対象に、関係機関・団体と共同で定着支援巡回を実施した。平成28年度は、16名に対してそれぞれ6～7月と1～3月の2回実施し、聞き取り内容や今後の対応について個票により関係機関・団体と情報共有をした。

■ 活動成果

(1) 新規就農者の確保

久慈東高校生に対する支援により、今年度は県立農業大学校へ3年生2名が進学することとなり、また2年生1名が進学を希望している。就農相談会、現地見学会の開催により、就農希望者4名を確保することができた。平成29年度については、更なる確保を目指し定期的に相談会を開催することとした。ほうれんそう中核農家の後継者調査により、後継者がすでに従事している経営体は7戸（うち中核農家3戸）、後継者が数年以内に就農予定である経営体は8戸（うち中核農家3戸）いることがわかった。

これらの取り組みにより、新規就農者の確保数は目標の16名に対し平成28年度は19名と目標を達成した。しかし、主力品目ほうれんそうの新規就農者が少ないことから、今後は、ほうれんそう農家の後継者等に対し、就農に関する支援制度や相談窓口等の情報提供を行うとともに、中長期休暇を利用した研修等の支援を行っていく。

(2) 自営新規就農者の定着

PDCAサイクルを活用した経営改善支援により、実施者3名全員の技術力や経営力の向上が図られ、うち2名については販売額が昨年度よりも増加した。また、関係機関・団体との共同巡回により、新規就農者の現状の把握および連携した迅速な課題の解決に結びついている。

これらの取り組みにより、定着率は目標の100%に対し平成28年度は100%と目標を達成した。一方で、経営が安定せず、販売額目標を達成することができていない新規就農者もいるため、今後も早期経営安定化の支援を行っていく必要がある。



今年就農2年目で、今後は計画に沿って規模拡大をしていきたいと思っています。それにあたり、自己の技術・経営の現状把握と課題解決をしていくために、PDCAシートを用いて経営改善に取り組みました。今年度は、栽培技術向上と病虫害防除の徹底、経営能力の向上を目標とし、その達成に向け計画を立てて実践してきました。実践後は、このシートを用いて今年度の振り返りを行いました。出来たところと出来なかったところをはっきりさせることで、来年度の取組計画もより具体的なものへと改善することができました。

所属職名：新規就農者（平成27年就農）ほうれんそう30a（雨よけ20a、露地10a）氏名：中村駿人

■ 協働した機関

久慈市、洋野町、野田村、普代村、県北広域振興局農政部、新岩手農業協同組合久慈地域農経済センター

■ 久慈農業改良普及センター

担い手育成チーム（チームリーダー：加藤清吾、チーム員：名久井一樹、武田純子、小岩央幸、半田翔也）

執筆者：半田翔也

水田営農を行う法人化組織の経営力向上支援

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名

集落営農組織等の育成・発展支援

■ ねらい

(農)金田一営農組合は平成 17 年に設立され、集落の水田農業を担う、地域に根ざした特定農業法人である。現在は、農地中間管理機構を通して集積された水田 32.5ha、畑 22.4ha で、水稲や大豆を中心とした営農を行っているが、団地化されていない圃場が多いため、作業効率の低下および作業の遅れにより収益が不安定となることが課題であった。また、近年は管内の他の地域でも、圃場整備を契機に集落営農組織が 3 箇所設立され、法人化への移行計画もある。

このことから、(農)金田一営農組合の水稲作業の効率化支援、大豆の収量確保に向けた技術支援を行い、また、他の組織への営農・栽培技術の普及に取り組んだ。

■ 活動対象

農事組合法人 金田一営農組合、集落営農組織等

■ 活動経過

(1) 水稲作業の効率化支援

ア 作業管理支援システムの効果的運用：金田一営農組合では、未整備で分散している圃場を効率的に管理するため、平成 27 年から作業管理支援システム「KSAS」を導入した。普及センターでは農業研究センター及びメーカー（株）クボタと連携し、KSAS の効果的な運用支援を行うと共に、作業時間の集計及び分析結果を営農組合にフィードバックした。

イ 畦畔除草の軽労化支援：夏期の水田畦畔除草の省力化を図るため、春の除草剤処理（カリオン粒剤）の導入支援を行った。

ウ 適正施肥：組合では地域内で製造された発酵鶏糞を使用して特別栽培を行っているが、平成 30 年度から既存資材が販売中止となるため、後継肥料として軽量で施肥の省力化が期待できる肥料（特裁 088、LP 入特裁 088）の実証試験を行った。

(2) 大豆の単収向上

ア 雑草防除：組合では特別栽培に取り組んでいるが、近年は難防除雑草アレチウリが発生し大きな問題となっていた。そこで、特別栽培にも対応できる除草対策として、高い効果が期待できる新たな除草剤（ダイロンゾル）と耕種的除草を組み合わせた体系的な雑草防除について検討を行った。

イ 晩播の技術支援：晩播での大豆収量を安定させるため、狭畦密植栽培を実証した。

(3) 他営農組織等への営農改善技術の波及

普及センター及び農業研究センター県北農業研究所が金田一営農組合等で行っている、水稲・大豆栽培に係る営農改善技術の実証試験について、県北農業研究所と連携して現地検討会および実績検討会を開催した。（水稲：乾田直播栽培、畦畔除草、大豆：アレチウリ対策（除草剤、除草機）、追肥、狭畦密植）

■ 活動成果

(1) 水稲作業の効率化支援

ア KSAS の効果的な使用により、営農組合では圃場毎の条件や来歴を確認し、全作業員の意見を集約しながら長期的な圃場利用計画を立てられるようになった。また、指示者と作業者の意思疎通がスムーズに行えるようになり、作業確認や報告にかかる時間・労力を減らせるようになった。

イ 畦畔除草では、散布薬量が少なかったため抑草期間が短くなり、除草省力化に繋がられなかった。しかし、他の展示圃で行った実証では効果が確認されており、次年以降も継続して導入支援を行う予定である。

ウ LP 入特栽 088 では、玄米 60kg 当りコストが慣行より 13%低減した。次年度も施用試験を継続し、適する肥料を選定する予定である。

(2) 大豆の単収向上

ア ダイロンゾルのアレチウリに対する効果が高く、大豆生育初期の雑草量が減少した。また、機械除草や除草剤の茎葉処理等の体系防除が適期に実施され、雑草害を抑制できた。これにより、平成 28 年の大豆単収は 119kg/10a で、前年より 8kg 増加した。

イ 狭畦密植栽培では、機械除草作業が省略され作業性が向上した。一方で、倒伏が多発したため収穫ロスの増加及び品質の低下により、慣行区よりやや減収した。今後は倒伏対策として栽植密度の検討及び施肥の見直しを行い、晩播で収量を安定させる方法を検討する。

(3) 他営農組織等への営農改善技術の波及

管内の 5 つの営農組合等農業者組織から、夏の現地検討会では生産者 16 人、冬期研修では 22 人が参加した。参加者からは、栽培計画を立てる際の参考にしたい、次年度から大豆の追肥など早速取り入れて実施したい技術があった等の反応が得られた。併せて各営農組織間、関係機関の間で情報交換が図られ、各組織の経営力向上が図られた。



現地検討会の様子



高齢化の進む地域だが、水稲・畑作物における機械作業の受託により規模の拡大と生産力の維持を図っているところ。今後は、「ぎんおとめ」や「きらほ」といった特徴ある水稲品種の産地化を図るため、収量・品質の安定や、面積拡大による低コスト・省力化を進める必要がある。また、大豆では単収・品質向上を図るため、適期管理に努めたい。普及センターを含めた行政には、今後とも支援をお願いしたい。

所属職名：農事組合法人金田一営農組合 組合長 氏名：五日市亮一

■ 協働した機関

株式会社クボタ、新岩手農業協同組合、各市町村、岩手県農業研究センター

■ 二戸農業改良普及センター

作物・集落経営体育成チーム

(チームリーダー：伊藤美穂、チーム員：菅原あつ子、赤坂尚生)

執筆者：菅原あつ子

新規就農者の確保・育成に向けた取り組み

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名

新規就農者の確保育成

■ ねらい

当地域では、ここ数年目標としている新規就農者年間20名の確保を達成している。これに対し、新規就農者の定着率は80.2%（現普及計画策定時数字。平成25年度新規就農定着状況調査）と低く、また、就農後1～2年目は、農業経営が順調であるのに対し、3年目以降は、計画を下回る事例があるなどの状況みられる。このため、知識・技術習得の場の提供、新規就農者の課題抽出およびそれに対する支援が喫緊の課題となっている。

そこで、就農後の個別課題の解決を通じ、就農定着に向けた支援を行った。

■ 活動対象

新規就農者、就農候補者

■ 活動経過

(1) 新規就農者を対象とした講座の開催

ア 就農から概ね5年以内の新規就農者を対象に、農業経営に関わる知識・技術習得及び情報収集に係る講座を開設し、就農定着が円滑に進むよう支援をした。

イ 平成25年から3カ年は「新規就農者レベルアップ塾」という名称で開催した。レベルアップ塾は、新規就農者全体の底上げを図ることを目的に開催したもので、土づくり、農業の基礎知識、マーケティング、経営戦略策定等の内容について、幅広く理解してもらうため、平成25、26年は年6回、平成27年は年4回開催した。

ウ 平成28年は、過去3年間の「新規就農者レベルアップ塾」受講者並びにその他の新規就農者に対し、近い将来、認定農業者などに飛躍（ステップアップ）することを目的に、名称を「新規就農者ステップアップ塾」と改め、基礎的な内容の他、経営拡大に向けた取組事例や農業経営に必要な知識など一歩踏み込んだ内容も盛り込み、年3回開催した。

(2) 新規就農者定着支援巡回の開催

ア 就農から5年以内の新規就農者（主に青年就農給付金受給者）を対象に、安定定着を図ることを目的として開催した。

イ 定着支援巡回の対象者は、各市町村5名程度を目安として選定、実施した。新規就農者は、就農から数年経過すると、収量、販売額などが計画通りに伸びない等の事例が多かったことから、課題を明らかにするとともに、今後の支援策を検討するために行った。

ウ 巡回は関係機関・団体の情報共有を目的に、市町村、農業委員会、新岩手農業協同組合、二戸農林振興センター、二戸農業改良普及センター等を構成メンバーとして、新規就農者と面談形式で聞き取りをした。

エ 聞き取りは、経営管理、生産、販売等15項目の確認事項を設定したチェックシートにより、新規就農者が5段階で自己評価を行った。

オ 自己評価が低い項目については、個別に原因等を確認、今後の改善に向けた提案の参考にした。

■ 活動成果

(1) 新規就農者を対象とした講座の開催

ア 新規就農者を対象とした講座の受講により、自らの経営改善に取り組もうという意識が見られてきた他、県主催で開催する各種研修会、二戸地域で開催している農業簿記講座等への参加希望が増加するなど、意識の高まりが見られてきた。

イ 青年就農給付金受給者等新規就農者の中から、青年等就農資金や岩手県農業公社事業の要望が出るなど、規模拡大を目指す者が出てきた。

(2) 新規就農者定着支援巡回の開催

ア 新規就農者自身がチェックシートを活用し、自身の課題を把握できたことにより、経営向上の意識が見られるようになってきた。

イ 各市町村、農協、県等関係機関・団体が一緒に巡回したことで、新規就農者の課題について情報共有でき、今後の支援が円滑に進むことが期待できる。

(3) 新規就農者定着率について

平成25年に80.2%だった定着率が、平成28年には91.0%（新規就農定着状況調査による）に向上した。就農時に就農希望者が実現可能性の高い計画作成を支援したこと、青年就農給付金受給者等を対象に関係機関と連携し、支援を強化してきたこと等の総合的な取り組みにより資質向上が図られ、少しずつ成果として出てきている。



新規就農者ステップアップ塾の様子



定着支援巡回で新規就農者から聞き取り



基本的な知識や技術の習得ができた他、規模拡大の事例等の話も聞くことが出来て、非常に良かったです。また、講座で、他の出席者とながりを持てたことも良かったです。

将来は、ほうれんそうやにんじんなど、メインとなる品目を定めて、更に経営拡大を図りたいです。

所属職名：新規就農者

氏名：姉帯裕太郎

■ 協働した機関

二戸市、軽米町、九戸村、一戸町、各市町村農業委員会、新岩手農業協同組合、県北広域振興局二戸農林振興センター

■ 二戸農業改良普及センター

チーム名：担い手・農村起業育成チーム（チームリーダー：昆野善孝、チーム員：富田典子、高橋寿夫）

執筆者：高橋寿夫

水稻新品種「銀河のしずく」の早期普及を目指して

【中央農業改良普及センター県域普及グループ】

■ 課題名

オリジナル水稻新品種の普及拡大【P】

■ ねらい

米価下落により米の収益性が大幅に低下している。また、ブランド米による産地間競争が激化しており、需要に対応した売れる県産米の生産拡大がさらに必要となっている。

県オリジナル水稻品種「銀河のしずく」、「金色の風(旧系統名：岩手118号)」が育成され、ブランド化による県産米全体の評価向上が期待される中、新品種を速やかに普及定着させる。

■ 活動対象

岩手県「銀河のしずく」栽培研究会、農業改良普及センター（八幡平・盛岡・中央（地域普及グループ）・大船渡）

■ 活動経過

(1) 新品種における良食味・高品質米栽培技術の確立

ア 安定栽培適地の把握と作付誘導【対象：展示圃農家】

本年度から一般栽培がスタートし、作付目標面積100haに対して、それを大幅に超える作付要望があった。栽培適地にはモデル展示圃30ヵ所、栽培適地外には栽培適地実証圃18ヵ所を設置し、生育調査を通じて地域適応性や品種の生育特性把握に努めた。

イ 良食味・高品質米の安定栽培技術指導【対象：研究会】

平成28年度5月に栽培適地である4JA管内に4つの地域栽培研究会が設立され、県全体の栽培指導や情報共有のために同5月、岩手県「銀河のしずく」栽培研究会が設立された（事務局として県域普及グループ参画）。

県研究会活動として、平成27年度に作成した『「銀河のしずく」高品質・良食味米栽培マニュアル』に基づき、栽培研究会を計4回（6・7・9・1月）開催し、栽培指導を行った。

ウ 研究会活動を通じた安定栽培技術向上【対象：研究会】

マニュアルに示した品質目標（整粒歩合80%以上、玄米タンパク質含有率7.0%以下（玄米水分0%換算））を達成するために、研究会活動を通して活動した。

(2) 新品種のPR等による知名度の向上

ア 県産米戦略室との連携のもと、達増知事による「銀河のしずく」の田植（5/18）、稲刈り（9/21）に参加し、生産者及び消費者へのPR活動を行った。

■ 活動成果

(1) 新品種における良食味・高品質米栽培技術の確立

ア モデル展示圃および栽培適地実証圃設置：15市町48ヵ所に設置し、各地域研究会事務局（JA職員）らが調査を実施した。その調査結果を栽培研究会で共有し、タイムリーな栽培指導が実施された。

イ 栽培マニュアルの改訂：農業研究センター研究成果（水稻品種「銀河のしずく」のいもち病圃場抵抗性を利用した穂いもち防除の省略）をもとに改訂した。モデル展示圃の調査

結果も加えて「平成29年栽培のポイント」を作成した。

ウ 品質目標の達成：マニュアルに示した品質目標をもとに「農産物検査結果が一等米であること、かつ玄米タンパク質含有率7.0%以下（玄米水分0%換算）であること」という出荷基準が設定され、平成28年産米においては99%がクリアした。

エ 食味評価「特A」取得：（一社）日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングに出品し、2年連続で食味評価「特A」（参考品種）を獲得した。

オ H28作付面積およびH29作付予定面積：H28作付面積は、目標100haに対して約1.5倍の146haであり、達成できた。H29作付予定面積は、目標値を1年早めて1000haに普及面積を拡大することになった。

(2) 新品種のPR等による知名度の向上

ア 知事によるPR活動、各種コンテストでの入賞（2016米のヒット甲子園大賞（主催：日経トレンドィ））などにより、生産者および消費者に広く認知された。

イ 品質目標が達成されたことにより、初年度の流通量を確保できたことが知名度の向上につながった。

第1回岩手県「銀河のしずく」栽培研究会
(H28. 6. 1 農研センター会議室)



第3回岩手県「銀河のしずく」栽培研究会
(H28. 9. 9 農研センター圃場)



平成27年から栽培しています。育苗期間中、低温の時期でも苗の伸びが良く、寒い岩手にあった品種だと感じています。

「特A」を獲得できる「銀河のしずく」を栽培できる喜びを大切にしながら、より良い「銀河のしずく」を作っていきたいです。

所属職名：岩手県銀河のしずく栽培研究会会長 氏名：細川勝浩（モデル展示圃担当農家）

■ 協働した機関

岩手県「銀河のしずく」栽培研究会、農業改良普及センター（八幡平・盛岡・中央（地域普及グループ）・大船渡）、県産米戦略室

■ 中央農業改良普及センター地域普及グループ

水田利用・生産環境チーム（チームリーダー：小綿寿志、チーム員：中西商量、高橋正樹）
執筆者：中西商量

連携と協働による大豆新品種の普及拡大

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

水田大豆・麦の収量・品質向上と産地力強化

■ ねらい

本県の大豆面積は東北六県で中位に位置する一方、県平均収量は低迷が続いている。この要因を営農技術面から分析すると、基本技術の不徹底、排水対策や土づくりが不十分であることに加え、収量・品質が劣る品種の作付割合が高く、これが低収要因の一つとして考えられた。

こうした中、平成25年度に良質・多収な大豆品種「シュウリュウ」が採用され、本県の大豆生産に弾みがついた。しかし、「シュウリュウ」にはダイズシストセンチュウ抵抗性が弱いという短所があり、このシストセンチュウ被害防止、すなわち連作回避に向けた作付基準の策定や、普及対象地域が県全域であることから、地域に応じたきめ細かな栽培法の提供が求められていた。

県全域を活動対象とする県域普及グループでは、これまでの麦・大豆品種の普及拡大の流れを振り返り、「シュウリュウ」の産地化に向け、県全域を網羅するネットワーク的かつ、継続的な活動が必要であると考えた。このため、①広域・共通課題への取組、②先進技術の導入・試験研究との連携、③コーディネートおよび総合的な企画調整機能の発揮を軸に、人材育成・普及指導員の支援能力向上を考慮し、活動計画の立案を図った。普及課題の目標は、「シュウリュウ」が本県の主力大豆品種の一つとして定着し産地化することを目指した。

■ 活動対象

シュウリュウ生産者、関係機関、対象農業改良普及センター

■ 活動経過

(1) 活動の場としての「シュウリュウ研究会」の設立

継続的かつ広域および関係機関との連携を円滑に行うため、活動の枠組みとして普及主導により「シュウリュウ研究会」を設立した（平成27～28年度）。

(2) シュウリュウの作付体系基本原則の策定

シストセンチュウ被害防止のため、関係機関や地域普及センターと協議・調製の上暫定案を策定・提示。全国的にも策定例はほとんどなし（平成27年度）。

(3) 県内各地におけるシュウリュウの栽培展示圃

調査研究と連動し、県内各地で栽培展示を行う。展示圃は各地域の情報発信拠点および巡回指導・情報交換の場として機能（平成26～28年、各年11～14箇所）。

(4) シストセンチュウ対策への迅速な対応と人材育成

現場における被害実態の把握や注意喚起、外部専門家を招いての現地調査、被害対策研修会の開催などを迅速に行う。また人材育成にも努める（平成27年度）。

(5) シストセンチュウ対策へ向けた新たな取組を提案し、外部への情報提供も実施。

第2回シュウリュウ研究会で生産者・関係機関に「シストセンチュウ被害診断・対策シート」を配付したほか、簡易診断法の検証、現場取組事例の収集を行い、得られた結果の一部は支援を受けた関係機関等へ情報提供を行う（平成27～28年度）。

第3回シュウリュウ研究会では活動の成果としてのシュウリュウ栽培こよみを配付すると

ともに、収益性向上目標の提示、作付・土地利用体系の提示、シュウリュウ作付者の事例発表・意見交換を行うなど、農業者ニーズに応えた活動を行う（平成28年度）。

(6) 県外へシュウリュウ産地化への取組を積極的に発信

本県におけるシュウリュウ振興・産地化の取組を、同じくシュウリュウの産地化を目指す青森県を始め、国主催等の会議・研修などで積極的に発信した（平成26～28年）。



写真1 第3回シュウリュウ研究会における栽培こよみの説明



写真2 青森県の生産者との意見交換

■ 活動成果

- (1) 普及面積は28年まで計画通り拡大、ブロックローテーションでの作付が進展。
⇒ 面積はH27が226ha、28年が500haと増加。また、27年から28年に向け連作作付が減り（22%→6%）、完全ブロックローテーション・一部ブロックローテーションでの作付が増加した（47%→74%）。
- (2) 収量性は既存品種より明らかに高く生産量増加に貢献。
⇒ 主産地における集荷実績より、「リュウホウ」に比べ明らかに多収であることを確認。26・27両年は15%以上上回り、H28産は更に高い単収が得られた。
- (3) しわ粒少なく上位等級比率高い。タンパク含量も対照品種より約1ポイント高い。
⇒ H26は青立ちのため低かったが、H27は対照品種より一等比率は高く、またタンパク質含量は対照品種に比べ約1ポイント高いことが確認できた。



シュウリュウは消費者ニーズにマッチした売れる品種であり、当ファームでも積極的に取り組んでいます。シュウリュウは既存品種に比べて優れた特性を多く備えていますが、まだ未解明の特性なども残されており、普及センター等関係機関の支援等を今後も期待します。平成30年以降予定されている米政策の見直しに伴い、大豆の収量・品質向上および農家所得の確保が重要となることが予想されます。今後も農家ニーズに応える技術支援、特にシュウリュウにシストセンチュウ抵抗性を備えたような品種の普及を望みます。

所属職名：土谷グリーンファーム 理事 高橋美幸氏

■ 協働した機関

（公社）岩手県農産物改良種苗センター、全農岩手県本部、農産園芸課、農業研究センター、各農業改良普及センター

■ 中央農業改良普及センター県域普及グループ

水田利用・生産環境チーム（チームリーダー：小綿寿志、チーム員：中西商量、高橋正樹）
執筆者：小綿寿志

ピーマンの単収向上技術内容の整理

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

野菜産地基盤の強化

■ ねらい

岩手県のピーマン産地全体で県の目標単収を達成するため、特に高い単収を実現している事例を調査し、技術内容を整理することで高単収への寄与度の高い技術内容を明らかにする。

■ 活動対象

岩手県野菜産地改革戦略推進会議技術対策部会員（普及員、全農いわて職員、J A営農指導員）、高単収生産者

■ 活動経過

(1) 高単収事例の収集（平成27年9月）

県の目標を上回る10aあたり単収を実現している上位3戸の単収と栽培面積について、部会J Aから作型別に収集。（ハウス13事例、トンネル14事例、露地19事例）

(2) 個別事例調査

ア 高単収事例を精査し個別対面調査を実施。（平成27年11月～平成28年2月）

ハウス栽培：2事例、トンネル栽培：4事例、露地栽培：2事例

イ 栽培期間中の草姿および土壌調査（平成28年8月～平成29年1月）

ハウス栽培：1事例、トンネル栽培：2事例

(3) 産地単収向上のための活動周知（平成28年12月）

■ 活動成果

(1) 高単収事例全般の共通事項として、①排水良好または排水対策を実施した圃場で栽培、②定植2週間程度前にマルチング実施、③かん水手段があり、状況に応じ自在にかん水が可能、④定植時の手かん水、液肥ドブ漬け、液肥による草勢に応じた追肥を実施、という基本技術を実践している。

整枝については、こまめな整枝は行わず半放任とし、枝数や節数を確保することで着果数の増大を狙っているが、上記の取組に加え草勢を強めに維持することで成り疲れを回避していることが明らかになった。

(2) ハウス栽培では、初期の保温対策や高温期の換気・遮光対策を行いハウス内環境維持とともに、誘引方法の工夫により光利用効率の向上がなされている。最高単収は18.3t/10aであった。

(3) トンネル栽培では、7a程度の中規模経営では、自宅に隣接した圃場で管理に入る頻度が高く土地生産性を高めており、25a以上の大規模経営では農薬散布の効率化により労働生産性の向上を図るなど、経営形態の違いにより特徴が分かれた。

トンネル除去後の整枝において、従来の手法と異なる立体的な枝の配置により着果節数の増加と受光体制の高度化が図られていた。最高単収は11.4t/10aであった。

(4) 露地栽培の高単収事例は小規模経営であり、1株ごとの状況把握と管理が可能な条件であった。最高単収は10.8t/10aであり、トンネル栽培の最高単収に匹敵した。

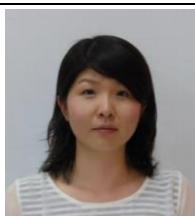
- (5) ハウス栽培の単収向上対策として、花巻地域で取り組まれている「農の匠」による剪定指導会では、高単収を実現している部会役員が実際の圃場で整枝作業時のイメージや要点を説明しながら整枝を実演することで、生産者の意識向上に貢献しており、技術対策部会検討会において内容を紹介するとともに多収株のサンプル展示を行い、生産指導時の草勢イメージ定着を図った。
- (6) 以上から、ピーマンの単収向上活動実施にあたり、施設化率の向上に加え、かん水・排水対策の整備、施設内環境や受光体制の改善に重点的に取り組む必要性が明らかになり、今後の技術対策部会活動に反映していく。



図1 高単収ハウスの誘引
(V字ネット誘引とし、側枝もネットに誘引し懐枝が少ない。頭上の遮光資材で自在に高温対策)



図2 トンネル栽培の立体的な整枝
(フラワーネット2段張り、初期の主枝は1段目ネット上に配置、懐枝を直立させ2段目ネットで固定)



本県は夏秋ピーマンの京浜地区販売トップシェアを占め、販売先からはこれまで以上の品質向上と長期安定出荷（特にも初期出荷量増）を求められている。

単収向上と顧客確保のため販売力強化を図り、農家収益の増大に向けて協力して取り組んでいきたい。

所属職名：全農いわて県南園芸センター

氏名：岩渕恵

■ 協働した機関

全農いわて、各J A、各普及センター（岩手県野菜産地改革戦略推進会議技術対策部会）

■ 中央農業改良普及センター

園芸チーム（チームリーダー：佐藤成利、チーム員：加藤真城、山田修、高橋拓也）

水田利用・生産環境チーム（高橋正樹）

執筆者：山田修

ねぎの安定生産・長期出荷技術の確立と普及へ向けた取組

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

葉菜類の産地力強化

■ ねらい

近年、ねぎ産地の一部地域において萎凋病の発生が増加傾向にあり、減収要因のひとつとなっているが、未発生地域では本病害の判別方法や対策等についての情報が少なく、全県的な発生状況も把握されていなかった。

また、本県のねぎ作型は夏～秋の出荷が主体であるが、年内に収穫したねぎをハウス等で貯蔵し出荷期間の拡大を狙った「遅出作型」に取り組む地域もみられているものの、限定的な取組となっている。

そこで、主に岩手県園芸産地改革戦略推進会議技術対策部会・園芸産地改革ネットワークにおいて、①萎凋病対策に関する情報の共有化、②「遅出作型」の事例収集に取り組み、安定生産および長期出荷に繋がる技術について検討した。

■ 活動対象

ねぎ生産者、関係機関担当者、管轄普及センター

■ 活動経過

(1) 萎凋病対策における情報共有

ア 取組に向けた計画検討（5月）

県内関係機関と取組項目について検討

イ 発生地域及び病害判別研修（9月）

発生圃場状況と対策、類似病害との判別方法等について研修会を開催

ウ 取組実績の検討（12月）

地域の取組状況の共有

(2) 遅出作型（ハウス貯蔵出荷）に向けた情報共有

ア 取組に向けた計画検討（5月）

県内関係機関と取組項目について検討

イ 実証事例現地研修（12月）

先進地の取組状況について研修会を開催、優良事例に関する情報収集

ウ 取組実績の検討（12月）

地域の取組状況の共有



萎凋病対策研修



遅出作型研修

■ 活動成果

(1) 萎凋病対策における情報共有

先行して対策に取り組んでいる普及センター管内の取組状況や現地圃場を確認するとともに、病虫害防除所職員を講師とした診断作業を研修することで、発病株の具体的な診断ポイントや類似病害（軟腐病）との見分け方等について参加者の理解が深まった。未発地域ではこれまで病徴、診断方法等についての情報が少なかったが、研修後は「今後の診断に活かしたい」「地域をもう一度確認したい」といった声も聞かれ、現地指導者の診断スキル向上に繋がった。

萎凋病の発生状況については、中央（地域）管内の他に、H28年度新たに一関管内での発生が確認された。

技術対策部会の計画検討、中間検討、実績検討会において、各地域における萎凋病の発生状況、対策について取り上げることで情報の共有化が図られた。今後も各地域での発生状況の把握に努めるとともに、本病害に対する対策を継続していく。

(2) 遅出作型（ハウス貯蔵出荷）に向けた情報共有

各地域の取組状況について作型導入面積、使用品種、定植、収穫（掘り上げ）時期と貯蔵方法等についての情報を集約し、現地指導者間で共有した。

独自に遅出作型の規格を設定し、出荷者拡大に向け取り組んでいる地域もみられる一方、「降雪時期と重複し収穫できないリスクがある」「厳冬期の作業のため体力的に厳しい」と感じている地域もあり、推進上の課題についても把握できた。

優良事例等を「現地導入マニュアル」として取りまとめ、次年度以降本作型の導入推進を図る予定である。



萎凋病の診断研修



ハウス貯蔵ネギの様子

■ 協働した機関

JA 全農いわて、JA 新いわて、JA いわて中央、JA いわて花巻、病虫害防除所、中央（地域）・盛岡・一関・奥州・久慈・二戸農業改良普及センター

■ 中央農業改良普及センター軽米普及サブセンター

野菜チーム（チームリーダー：小原貴子、チーム員：洞口博昭）

執筆者：洞口博昭

りんどう単収向上のための効果的管理方法の選定

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

花き産地力の強化

■ ねらい

りんどうは岩手県における主要花き品目のひとつとなっているが、高単収の生産者がいる一方で、単収の低い生産者も多く、平均単収は低い状況となっている。そこで、県下でも有数のりんどう産地において、栽培の管理方法等について聞き取り調査を行い管理の違いが単収の多少におよぼす影響を探る。

■ 活動対象

りんどう生産者、農業普及員

■ 活動経過

(1) 調査項目設定（5月）

個別に聞き取り調査を行う際の、調査項目について検討、設定を行った。調査項目は大別して、春期の管理作業、施肥・灌水作業、病害虫防除、株仕立て本数、収穫調製作業とし、それぞれについていくつかの項目を設定した。

(2) 聞き取り調査生産者の選定と調査の実施（7月）

単収程度別に10戸の生産者について地域普及センターと連携して調査した。

(3) 調査結果の取りまとめおよび単収向上要因の分析（8月）

取りまとめ結果から、単収向上要因として、いくつかの項目を選定した。

(4) 単収向上要因の周知(10月)

調査対象者に調査結果を周知した。

■ 活動成果

(1) 単収が高い生産者に割格的に高く見られた項目については以下のとおりであった。

ア 凍霜害による株の枯死が少ない

クラウンの露出の低減、土寄せ等による株の保護

イ 圃場の乾燥程度に応じた灌水の実施

乾燥状況に応じた能動的な灌水

ウ 十分な薬剤散布量

1回の散布量について十分な散布量を確保し葉裏等にも十分量が行き渡るように考慮

エ 薬剤散布のタイミング

降雨前の散布に心がけるなど、薬剤効果が最大となるよう配慮

オ 薬剤の効果が低減しないような防除体系

同系統薬剤の連続散布やQ o I 剤の多用回避等

カ 収穫終了後の防除、灌水など管理の徹底

健全株確保のための管理の徹底

- (2) 単収向上要因について、調査対象者へ周知するとともに次年度以降の管理について実施誘導を行った。
- (3) 次年度栽培終了後、栽培管理実施の有無および単収について調査を行い、実施の容易性等も加味して必要に応じて単収向上要因の再設定を行う必要がある。項目が絞られた段階で調査対象外の生産者等へも広く実施誘導を行い、総合的な単収の向上を図る必要がある。

採花園場の栽培管理チェックシート			
地点(), 農家名(), 品種名()			
圃場前歴: 前年は【水稲、水張り水田、その他()】、りんどう作付回数:()回目 りんどう定植直前の水稲作付年数:()年			
○草の管理作業と生育状況 ↑生育や収量に影響していると考えられる項目の□にチェック ↑該当するものを○で囲む、また、聞き取った内容を記載			
<input type="checkbox"/> 雪解け水が流れるよう対策をしている。	している	していない	具体的な対策(又は、していない理由)
<input type="checkbox"/> 残茎を除去し、堆肥または土中に埋めている	している	していない	していない理由(できない理由)
<input type="checkbox"/> 土寄せなど浮き上がった株の保護している	している	していない	していない理由(できない理由)
<input type="checkbox"/> 凍霜害とみられる株の枯死がある	ある	ない	発生程度()%、考えられる発生要因
<input type="checkbox"/> 根や地茎が腐敗し枯死する株がみられる	ある	ない	発生程度()%、考えられる発生要因
○堆肥施用・施肥作業			
<input type="checkbox"/> マルチの有無	そのまま	一部あり	なし
<input type="checkbox"/> 堆肥を施用しているか	している	していない	施用時期 又は、施用していない理由
<input type="checkbox"/> 堆肥の種類は	【牛ふん、豚ふん、鶏糞、もみガラ、その他()】		
<input type="checkbox"/> 堆肥の熟度は	【完熟、中熟、未熟、未確認、その他()】		
<input type="checkbox"/> 堆肥の施用場所は	【床全面、条間、マルチ間、圃場全面、その他()】		
<input type="checkbox"/> 元肥の施用時期、施用量は	【前年の秋()月頃、現物()kg/10a、春()月頃、現物()kg/10a】		
<input type="checkbox"/> 肥料の種類は	【りんどう専用化成、りんどう一本勝負、アパタイト、その他()】		
<input type="checkbox"/> 施用場所は	【床全面、条間、マルチ間、通路、その他()】		
<input type="checkbox"/> 展葉までに元肥を施用している	している	していない	していない理由(できない理由)

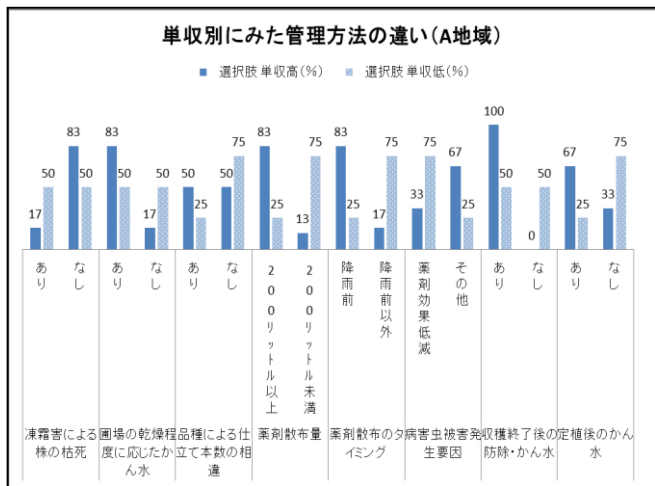


図1 栽培管理チェックシート (一部抜粋)

図2 単収別管理方法の相違

■ 協働した機関

農業改良普及センター、農業研究センター野菜花き研究室

■ 中央農業改良普及センター県域普及グループ

園芸チーム (チームリーダー: 佐藤成利、チーム員: 山田修、加藤真城、高橋拓也)

執筆者: 佐藤成利

広域コントラ組織の作業効率化支援による作業受託面積の拡大

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

広域コントラ組織の作業効率化支援による作業受託面積の拡大

■ ねらい

岩手県では、H23年度から農業公社による広域コントラ組織が稼働しており、作業委託の規模は拡大傾向にある（平成27年度：牧草10ha、飼料用トウモロコシ198ha）。

一方、作業委託ニーズが多い「収穫作業」については、稼働可能な期間も限られることから、広域コントラ組織には①地域ニーズを踏まえ、新たに受託機能を拡充すること②限られた期間内に効率的に作業を実施することが求められている。

そこで、①受託作業の拡充に向けた実証（牧草ダイレクトカット収穫）②受託作業の効率化に向けた実証（圃場管理システムによる作業効率化）を実施し、広域コントラ組織の機能強化に資することを目的とする。

■ 活動対象

岩手県農業公社

■ 活動経過

(1) 受託作業の拡充に向けた「牧草ダイレクトカット収穫」の実証

- ・ 岩手県農業公社、関係普及センター、関係広域振興局等と連携し、畜産クラスターソフト実証支援事業により、牧草ダイレクトカット収穫の実証を行い、結果について、生産者やコントラクター組織、関係機関を参集範囲とした「いわて飼料増産研修会」で報告。
- ・ 岩手県農業公社、各普及センター等と連携し、個別農家や公共牧場を対象に、牧草受託に係る説明会を実施。

(2) 受託作業の効率化に向けた「圃場管理システム」の実証

- ・ 岩手県農業公社、畜産研究所、関係普及センター等と連携し、飼料用トウモロコシの収穫作業に係る刈取り・運搬・調整・梱包に係る作業時間等のデータを、圃場管理システムを活用してデータ収集と分析を行い、作業体制、所有機械、収穫調製等の課題を整理。
- ・ 岩手県農業公社、各普及センター等と連携し、広域コントラ利用農家を対象に、作業工程表、収穫調製作業の効率化方策、雑草防除、獣害対策、肥培管理等の説明会を実施。

■ 活動成果

(1) 牧草受託面積の拡大

- ・ 「短時間の予乾（セミダイレクト）」あるいは「予乾なし（ダイレクト）」でサイレージ調製した結果、高水分サイレージの発酵品質は慣行（予乾体系）と遜色なく良好。
- ・ 牧草ダイレクトカット収穫は、予乾工程の短縮・省力化により、降雨直前まで作業を実施でき、慣行（予乾体系）と比較し、適期に短期間で作業が可能になることを確認。
- ・ 牧草ダイレクトカット実証や「いわて飼料増産研修会」に参加した生産者等から、作業委託の照会が増え次年度の牧草受託面積は拡大予定（H28年実績10ha→H29年計画92ha）。

(2) 飼料用トウモロコシ受託面積の拡大

- ・ 圃場管理システムを活用して得られた作業時間等のデータを分析し、作業体系ごとの課題と改善方策を整理。

- ・ 岩手県農業公社、各地域普及センター、畜産研究所と連携して地域説明会を開催し、生産者との協議を踏まえH29広域コントラ作業工程表を作成。
- ・ 地域コントラ組織や作業委託農家の協力を得ながら、効率的な作業体系による良質粗飼料生産を図る合意形成が図られ、次年度の飼料用トウモロコシ受託面積は拡大予定（H28年実績212ha→H29年計画245ha）。



調製試料の水分と発酵品質の比較

区分	予乾時間	水分(%)	V-スコア (満点100点)
慣行(予乾体系)	約1日	50.2	92.0
セミダイレクト	約6時間	73.6	91.6
ダイレクトカット	なし	78.3	94.0

※Vスコア:サイレージの発酵品質評価法
(100~80点が良、80~60点が可、60点以下が不良)



委託農家・関係機関との連携



効率的な作業工程の調整

- ・ 「ハーベスタ+コンビラップ」の2班体制で作業を実施
- ・ 説明会等で適性品種の作付け、作業圃場の集約等を誘導
- ・ 作業時期と地区は、できるだけまとまるよう調整



平成29年度の受託面積は、牧草と飼料用トウモロコシの両方が大幅に増えており、広域コントラに対する農家の期待も年々大きくなっていると感じています。

今後も、いわてコントラクター等利用推進協議会と連携しながら、低コストで良質な粗飼料生産に努めたいと考えておりますので、ご協力等をよろしくお願い致します。

所属職名：岩手県農業公社 農地整備部 企画監 氏名：小原清隆

■ 協働した機関

各農業改良普及センター（盛岡、中央地域、遠野、奥州、一関）、畜産研究所

■ 中央農業改良普及センター県域普及グループ

畜産チーム（チームリーダー：及川修、チーム員：須藤知生）

執筆者：及川修

稲作低コスト生産技術の導入支援

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

主要品目の生産強化と戦略作物の生産向上

3 稲作低コスト生産体系の推進

■ ねらい

米価下落により稲作の生産コスト低減は喫緊の課題となっている。西和賀町では、土壌中にりん酸が蓄積している水田が多いことから、適正施肥栽培（りん酸無施肥栽培）について低コスト生産技術として定着・普及拡大を図る。

また、西和賀町でも近年は育苗箱施用剤による防除が普及しているため、初期害虫の発生密度が低い状態が続いている。そのため、育苗箱施用剤を広域的に使用している圃地化された圃場において、初期害虫の隔年防除実証を行い、低コスト生産技術としての可能性を検討する。

■ 活動対象

西和賀地域水稲生産部会員、技術導入農家

■ 活動経過

(1) 適正施肥（りん酸無施肥）栽培の定着・拡大支援

ア NK C17号を使用したりん酸無施肥栽培実証圃の設置（平成23年～、各地区持ち回り）

年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地区	川舟	湯田	大野	新町	両沢	左草

イ 適正施肥（りん酸無施肥）栽培技術の導入推進活動

- (ア) 稲作部会員への取組推進（3～4月）
- (イ) あぜみち通信による取組紹介（6月）
- (ウ) JA座談会資料での技術紹介（9月）
- (エ) 西和賀農業まつりにおける取組紹介（10月）

(2) 初期害虫隔年防除の導入支援

- ア 広域的に箱施用剤を使用した地域での病虫害発生状況調査（平成27年6月）
- イ 実証地区の設置（平成28年6月、大規模農家対象）
- ウ 集落に対する技術導入推進（平成28年6月）

■ 活動成果

(1) 適正施肥（りん酸無施肥）栽培の定着・拡大支援

ア 稲作部会員に対し、土壌分析の実施を呼びかけ、りん酸が蓄積し、無施肥が可能な圃場である西和賀町左草地区に実証圃を設置した。

基肥にNK C17号（窒素17%-りん酸0%-カリ17%）を使用し、慣行肥料（愛農土3号窒素12%-りん酸15%-カリ15%）との生育、収量、品質について比較を行った結果、生育経過、収量、品質には大きな差は見られなかった。

【実証区】収量：521kg/10a 品質評価値75

【慣行区】収量486kg/10a 品質評価値76

今回の実証では、収量、品質を維持しながら、10aあたりの肥料費を慣行区7,075円に対し実証区3,157円と抑えることができ、低コスト技術としても有効であることを確認した。
 イ 機会を捉えて技術の導入推進活動を行った。実証展示を行った地区で指導会を行うと生産者からも「コストの低減割合が大きいことから関心がある」との声も聞かれ、少しずつではあるが、技術に対する関心も高まっている。



写真1 成熟期の様子（左：実証区、右：慣行区）

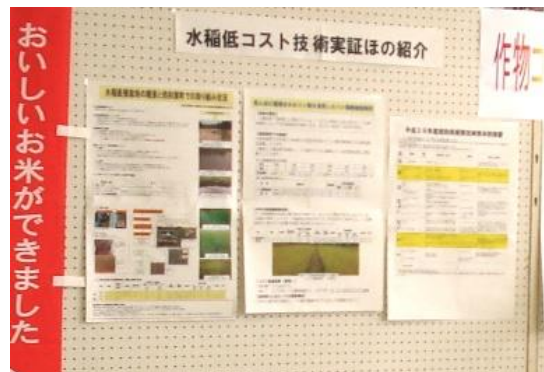


写真2 農業まつりでPR

(2) 初期害虫隔年防除の導入支援

ア 技術導入に関心を示した大規模農家の圃場において、広域的に殺虫剤の入っている育苗箱施用剤を使用してもらい、病害虫の発生状況調査を行った結果、平成28年度は殺虫剤を抜くことが可能となったので、大規模農家の10ha程度のまとまった圃場において初期害虫の隔年防除に取り組むことになった。

イ 事前調査で取組可能となった圃場で、平成28年度は殺虫剤の入っていない箱施用剤を使用してもらい、病害虫の発生状況調査を行った結果、初期害虫密度を低く抑えることができ、平成29年度も殺虫剤を抜くことが可能であることを確認した。

ウ さらに取組可能な集落が無いか呼びかけを行ったところ、平成29年度以降まとまった面積の作付けが見込まれる（農）高下において取り組むこととなった。



実証に取り組む前は、品質や食味に影響が無いかなど不安な面もあったが、今回の実証により、収量、品質、食味に問題がなく、コスト低減効果が大きいことがわかり、土壌診断を実施し、次年度も取り組みたいと考えている。

地域の方々にも勧めていきたい技術だと思うので、普及センターには今後とも指導をお願いしたい。

所属職名：適正施肥栽培実証担当農家 氏名：宇都宮清美

■ 協働した機関

西和賀町、JAいわて花巻西和賀地域営農センター

■ 中央農業改良普及センター西和賀普及サブセンター

農業農村活性化チーム（チームリーダー：石川輪子、チーム員：齋藤理恵、菅原聡、藤澤由美子）

執筆者：藤澤由美子

小ぎく産地改革実践プランの実践支援

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

小ぎく・りんどうを中心とした花き産地基盤の強化

■ ねらい

部会自らの課題解決のために、「産地改革実践プラン」の策定と実践が求められており、関係機関がその支援を行うことで、産地基盤の強化を目指す。

■ 活動対象

花巻農業協同組合 北上地域花卉生産部会小菊専門部

■ 活動経過

(1) 小ぎくの産地改革実践プラン実践支援（実践プランH28年3月策定）

ア 実践プラン記載の課題解決策取り組み支援

(ア) 指導会等で解決策実践誘導

- ・ 開花調節技術指導（4～5月）

8月咲き品種に対するエスレル処理の徹底を図るために、処理前に啓発資料を発行し、処理方法の確認を行った。北上農振協から農業経費の助成が行われたこともあり、処理の実施率は88%で、概ね需要期開花した。

- ・ 施肥指導（4～10月）

本圃・親株伏せ込みハウスの基肥、除塩について、土壌診断結果に基づき施肥改善の助言を実施した。

- ・ フェロモントラップ調査（5～10月）

JAが設置したオオタバコガフェロモントラップ調査による発生予察の支援を実施した。

2地点に設置され、初発は5月下旬、9月下旬に発生量が増加した。

- ・ 防除情報発行（5～9月）

発生予察結果に基づくオオタバコガ防除情報及び白さび病防除情報、台風対策等を5回発行し、JAに提供した。

- ・ 親株管理指導（10～3月）

部会で委嘱する「小ぎく指南役」2名と連携し、株伏せ込みから親株管理、挿し芽の指導を実施した。

(イ) 関係機関と連携したプラン実践誘導

- ・ プラン実践状況の進捗確認

成果・課題の検証（4月、6月、12月 ※役員会）

本年度プランの内容確認、取り組み状況の確認、新たな課題の抽出を行った。本年度計画については概ね計画通り実践されたが、前年比約0.5%程度、販売額が減少したことから、次年度に向けて病虫害防除対策や親株管理の徹底等の課題が挙げられた。



概ね需要期開花した小ぎく



小ぎく指南役による指導

- ・ 次年度取り組み内容の確認（2月 ※役員会）
需要期開花量を増やすため、品種選定活動の継続、病虫害対策として、農薬の散布履歴の記帳・提出の徹底、防除情報発行の強化などの取り組みが確認され、次年度プランに掲載された。
- (ウ) 栽培管理自己点検による部会員の取り組み確認
 - ・ 指導会での自己点検実施（7月 回収率85%）
7/4～7の全戸巡回時、管理面の実施状況について参加生産者に記入してもらった。
 - ・ 点検結果に基づいた次年度取り組みに向けた部会内検討（12月、2月 ※役員会にて）
明きよの設置や高畝など、排水性の改善については課題となっているものの生産者の実施率が低かったため、指導会等で啓発することとした。また、冬至芽の確保対策についても課題となっていることから、同様に指導会での徹底を行うこととした。

■ 活動成果

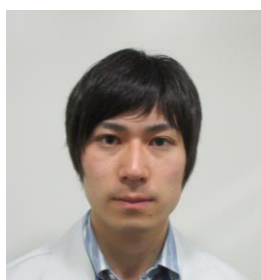
(1) 小ぎくの産地改革実践プラン実践支援

ア 実践プラン記載の課題解決策取り組み支援

目標 関係機関と連携したプラン実践と成果検証

→ 実績 計画内容を概ね実践し、成果検証を実施。

部会で計画的に実施され、普及Cが実施支援を行った。なお前年より販売額が減少したため、新たな課題を検討し、次年度プランに掲載した。



花持ちが良く仏花を中心として根強い需要がある小ぎくだが、近年は部会員の高齢化の他、病虫害被害等により生産量が不安定である。この現状を開くために作成したのがH28産地改革実践プランであった。

オオタバコガ発生予殺結果の早期伝達により当該害虫の被害は最小限に抑えられたが、猛威を振るった白さび病による下位等級割合の増加は大きな課題である。

当部会員は指導会参加率が高く情報に貪欲である。また、当部会は産地としての信頼を築くため、継続的な1億円以上の販売額達成を目指しており、今後より一層の情報通知の早期化と臨機応変な指導を賜りたい。

所属職名：花巻農業協同組合 北上地域営農センター園芸販売課指導販売係 氏名：伊藤司樹

■ 協働した機関

花巻農業協同組合 北上地域営農センター、北上地域花卉生産部会小菊専門部

■ 中央農業改良普及センター地域普及グループ

園芸チーム（チームリーダー：鈴木哲、チーム員（花き）：阿部陽、細越翔太）

執筆者：阿部陽

遠野産トルコギキョウの産地活性化

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

遠野の園芸産地基盤の育成・強化

■ ねらい

遠野産トルコギキョウは東京市場において品質の良さから高い評価を得ているが、生産者の高齢化、夏季高温による害虫被害や高温障害等が影響し、出荷量が減少傾向にある。

そこで、遠野産トルコギキョウのブランド力の維持・拡大を目指し、生産組織の活性化や単収向上に向けた技術支援を行った。

■ 活動対象

遠野市花き研究会、JAいわて花巻遠野地域野菜生産部会花き専門部

■ 活動経過

(1) 花き産地改革実践プラン策定による組織活動の活性化

ア 支援チームの結成と実践プラン策定誘導（4月）

イ 生産者アンケートによる産地課題の抽出・整理
（6～9月）

ウ 産地課題の対応策の検討（12～1月）

エ 実践プランの策定（2月）



部会役員会で実践プランを検討

(2) 技術支援によるトルコギキョウの単収向上

ア 生産者相互圃場巡回（7月）

イ オオタバコガ防除対策

発生予察調査と防除情報の提供（6～9月）

防虫ネット実証圃の設置（7～9月）

生産者との実証成果検討（11月）

ウ 優良品種の選定

新品種展示圃の設置（5～9月）

品種説明会（11月）

市場との情報交換会（12月）



トルコギキョウ品種説明会

■ 活動成果

(1) 花き産地改革実践プラン策定による組織活動の活性化

実践プランの策定を支援するため、市、農協、県関係機関で支援チームを組み、生産組織に対し策定を誘導した。これまで2つに分かれていた生産組織が合同出荷を開始したことに伴い、産地として統一した実践プランの策定を働きかけ、各組織の役員と支援チームで産地目標や活動計画について検討を行った。H29年2月に遠野市で初めてとなる「遠野地域花き産地改革実践プラン」が策定された。

今後は、実践プランに盛り込んだ2組織が統一した生産・出荷活動をスムーズに実践できるよう支援していく。

(2) 技術支援によるトルコギキョウの単収向上

ア 生産者相互圃場巡回（7月）

生産者がお互いの圃場を巡回し、各生産者の生育状況の確認を行うとともに、栽培技術や品種特性について意見交換を行った。今年から栽培を始めた新規就農者も加わり先輩生産者から栽培方法を指導されるなど個々の技術向上に繋がった。



新規就農者を指導する先輩農家

イ オオタバコガ防除対策

(ア) 発生予察調査に基づく防除指導

フェロモントラップ調査では6月6日に初誘殺となったが、その後の誘殺はなく、トラップ調査に基づく予察情報の提供はできず、圃場観察による害虫発生状況の情報提供を行った。圃場観察の結果、7月下旬に産卵、8月中旬に幼虫の食害が確認された。

発生予察調査では、フェロモントラップに誘殺がみられなくても、ハウス内で幼虫が確認されることがあり、圃場観察による調査は不可欠であると考えられた。

(イ) 防虫ネット実証圃

4mm目の防虫ネットをハウス開口部に張ることによってオオタバコガ被害を約5%（販売額で約1.5万円/a）減らすことができ、ハウス内温度の上昇もなく切り花品質に影響しないことが明らかとなった。防虫ネットの資材費は約2.5万円/aで、数年間そのまま使えることや薬剤散布回数も減らせることから費用対効果もあると考えられた。

防虫ネットの効果を周知した結果、市単事業を活用し10名が防虫ネットを導入した。



防虫ネット実証圃

ウ 優良品種の選定

展示圃の設置により新品種・試作品種の現地適応性を確認することができた。また、種苗会社を講師とした品種説明会や市場との情報交換会を通じ、遠野の気候や作型に適した品種、遠野産に求められている品質を知ることができた。今後、市場ニーズや夏季高温となっている気象条件に対応した優良品種への転換を進めていく必要がある。



今年度は、農協、市及び普及センターの協力で防虫ネットを導入し良い成果を上げることができました。

遠野産トルコギキョウは、大田市場で「真夏の暑さに耐えられる花」として高い評価を得ています。来年は、遠野市花き研究会とJA部会が一緒になる元年となります。合併のメリットを活かした産地づくりに努めたいと思います。

所属職名：JAいわて花巻遠野地域野菜生産部会花き専門部長 氏名：濱田邦幸

■ 協働した機関

JAいわて花巻遠野地域営農センター、遠野市、遠野農林振興センター

■ 中央農業改良普及センター遠野普及サブセンター

園芸チーム（チームリーダー：梅澤学、チーム員：高橋大輔、高橋菜津美）

執筆者：梅澤学